

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第153期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪井 鈴兒
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025（245）4113番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03（3864）2424番
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京支社長 南波 秀憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第1四半期連結 累計期間	第153期 第1四半期連結 累計期間	第152期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	4,710	4,768	19,069
経常利益(百万円)	182	153	624
四半期(当期)純利益(百万円)	117	48	349
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	68	47	521
純資産額(百万円)	11,865	12,421	12,455
総資産額(百万円)	38,324	39,117	38,984
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.35	1.81	12.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	31.0	31.8	31.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済・金融政策等を背景に、円高是正や株価上昇など景気回復の兆しが見えてきておりますが、消費税の増税や欧州債務問題、米国・新興国経済の減速等、わが国経済を取り巻く環境は引き続き先行き不透明な状況にあるものと認識しております。

このような事業環境にあって当社企業グループは、主力である運輸部門の売上が概ね順調に推移し、機械販売部門は大型販売案件の増加等により好調に推移いたしました。一方、ホテル事業部門や商品販売部門は、宿泊客数の減少や取扱品目の出荷量減少から前年同四半期に比べ減収となり、全体では増収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は47億6千8百万円（前年同四半期比1.2%の増収）、営業利益は1億4千1百万円（前年同四半期比20.8%の減益）、経常利益は1億5千3百万円（前年同四半期比15.7%の減益）となり、四半期純利益は4千8百万円（前年同四半期比58.5%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

【運輸部門】

港湾運送事業における船内取扱数量は、太宗貨物であります木材、石油コークス等の一般貨物、コンテナ貨物ともに前年同四半期より増加し、150万トン（前年同四半期比3.3%の増加）となりました。一方、船内取扱数量に含まれない利益率の高い請負作業は減少いたしました。

当社と運輸系子会社3社（新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社）を合わせた同部門の収入は27億1千3百万円（前年同四半期比0.9%の増収）、セグメント利益は3千7百万円（前年同四半期比47.6%の減益）となりました。

【不動産部門】

地代・家賃収入を合わせた同部門の収入は9千2百万円（前年同四半期比0.8%の増収）、セグメント利益は5千5百万円（前年同四半期比2.9%の増益）となりました。

【機械販売部門】

前年度からの公共工事が継続しており、大型機械整備及び大型の建設・産業機械の販売件数が増加し、同部門の収入は4億6百万円（前年同四半期比36.2%の増収）、セグメント損失は2百万円（前年同四半期は1千4百万円のセグメント損失）となりました。

【ホテル事業部門】

株式会社ホテル新潟では、法人・個人需要の回復に加え、セールスの増強やコスト管理の徹底に努めた結果、前年同四半期比で増収増益となりました。株式会社ホテル大佐渡では、旧館の営業停止に伴う宿泊客数の減少により前年同四半期比で減収減益となりました。

これらの結果、同部門の収入は7億2千8百万円（前年同四半期比5.2%の減収）、セグメント利益は3千5百万円（前年同四半期比15.1%の増益）となりました。

[商品販売部門]

貿易収入は、住宅着工戸数の回復による住宅資材の取扱増加が寄与し好調に推移いたしましたが、商品販売収入は、工事口へのセメント出荷が遅延したことから取扱数量が減少し、同部門の収入は7億7千9百万円（前年同四半期比4.9%の減収）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比60.6%の減益）となりました。

[その他]

保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を合わせたその他の収入は8千3百万円（前年同四半期比7.0%の増収）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比53.5%減益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設等について、完了したものは次のとおりです。なお、新たに確定した重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
当社	臨港支店 (新潟市東区)	運輸部門	倉庫	平成25年6月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	27,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		27,000		1,950,000		805,369

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,962,000	26,962	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	27,000,000		
総株主の議決権		26,962	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代五丁目11番30号	22,000		22,000	0.08
計		22,000		22,000	0.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,002	743,292
受取手形及び営業未収入金	4,285,677	4,325,891
たな卸資産	275,439	273,887
繰延税金資産	128,149	206,636
その他	173,574	171,150
貸倒引当金	6,764	20,406
流動資産合計	5,644,079	5,700,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,250,366	22,468,559
減価償却累計額	15,019,155	15,135,031
建物及び構築物(純額)	7,231,210	7,333,527
機械装置及び運搬具	2,333,110	2,324,944
減価償却累計額	2,000,787	2,006,905
機械装置及び運搬具(純額)	332,322	318,038
土地	21,973,338	21,975,168
リース資産	734,609	744,373
減価償却累計額	306,907	316,481
リース資産(純額)	427,702	427,891
建設仮勘定	61,972	78,435
その他	1,158,568	1,160,427
減価償却累計額	988,617	993,066
その他(純額)	169,951	167,361
有形固定資産合計	30,196,498	30,300,423
無形固定資産		
リース資産	16,018	13,453
その他	6,683	6,304
無形固定資産合計	22,702	19,758
投資その他の資産		
投資有価証券	2,261,364	2,270,765
繰延税金資産	55,814	60,566
その他	1,372,729	1,316,194
貸倒引当金	570,063	551,232
投資その他の資産合計	3,119,844	3,096,293
固定資産合計	33,339,045	33,416,475
繰延資産		
社債発行費	1,048	733
繰延資産合計	1,048	733
資産合計	38,984,173	39,117,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,577,628	2,522,377
短期借入金	6,750,000	6,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,418,890	2,462,688
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	111,896	108,771
未払法人税等	134,498	187,554
賞与引当金	82,842	247,017
資産除去債務	15,600	15,600
その他	930,699	937,936
流動負債合計	13,122,055	13,281,946
固定負債		
長期借入金	4,897,995	4,871,498
リース債務	345,742	345,582
繰延税金負債	1,390,773	1,402,268
再評価に係る繰延税金負債	5,806,436	5,806,436
退職給付引当金	605,807	641,212
役員退職慰労引当金	102,873	94,440
環境対策引当金	20,810	20,810
資産除去債務	91,197	91,690
その他	145,374	139,968
固定負債合計	13,407,010	13,413,906
負債合計	26,529,065	26,695,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	904,631	872,407
自己株式	6,757	6,757
株主資本合計	3,657,333	3,625,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,246	247,172
土地再評価差額金	8,549,526	8,549,526
その他の包括利益累計額合計	8,797,773	8,796,699
純資産合計	12,455,107	12,421,809
負債純資産合計	38,984,173	39,117,662

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
運輸作業収入	2,376,343	2,398,271
港湾営業収入	53,465	51,825
不動産売上高	85,121	85,887
機械営業収入	270,119	379,547
ホテル営業収入	764,583	725,377
商品売上高	807,840	768,931
その他の事業収入	353,346	358,745
売上高合計	4,710,822	4,768,586
売上原価		
運輸作業費	2,169,228	2,216,183
港湾営業費	47,315	43,506
不動産売上原価	32,164	31,192
機械営業費	256,177	351,090
ホテル営業費	635,727	603,217
商品売上原価	780,145	752,264
その他の事業費用	225,477	246,065
売上原価合計	4,146,235	4,243,520
売上総利益	564,586	525,066
販売費及び一般管理費	385,766	383,388
営業利益	178,820	141,677
営業外収益		
受取利息	1,886	1,547
受取配当金	17,576	27,904
貸倒引当金戻入額	12,653	14,307
雑収入	18,585	9,734
営業外収益合計	50,701	53,494
営業外費用		
支払利息	44,507	40,476
雑支出	2,686	987
営業外費用合計	47,193	41,464
経常利益	182,327	153,707

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,432	1,155
特別利益合計	1,432	1,155
特別損失		
固定資産処分損	20,197	2,677
投資有価証券評価損	31,993	3,999
その他	1,816	-
特別損失合計	54,007	6,677
税金等調整前四半期純利益	129,753	148,185
法人税、住民税及び事業税	129,420	185,183
法人税等調整額	117,125	85,707
法人税等合計	12,294	99,476
少数株主損益調整前四半期純利益	117,458	48,709
四半期純利益	117,458	48,709

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117,458	48,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,531	1,074
土地再評価差額金	1,417	-
その他の包括利益合計	185,948	1,074
四半期包括利益	68,490	47,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,490	47,634

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	102,901千円	116,786千円
支払手形	347,285	146,259

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	163,921千円	167,547千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	80,934	3	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,932	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,688,245	85,121	286,981	764,583	807,840	4,632,773	78,049	4,710,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,764	6,166	11,803	3,213	11,620	34,567		34,567
計	2,690,009	91,287	298,785	767,797	819,461	4,667,341	78,049	4,745,390
セグメント利益又は損失()	71,992	54,041	14,001	31,066	19,527	162,625	15,804	178,429

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	162,625
「その他」の区分の利益	15,804
セグメント間取引消去	252
その他の調整額	138
四半期連結損益計算書の営業利益	178,820

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,711,063	85,887	393,951	725,377	768,931	4,685,210	83,376	4,768,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,193	6,166	12,907	2,808	10,758	34,834	105	34,939
計	2,713,256	92,053	406,858	728,186	779,689	4,720,044	83,481	4,803,526
セグメント利益又は損失()	37,693	55,602	2,475	35,764	7,699	134,285	7,342	141,627

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	134,285
「その他」の区分の利益	7,342
セグメント間取引消去	252
その他の調整額	201
四半期連結損益計算書の営業利益	141,677

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円35銭	1円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	117,458	48,709
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	117,458	48,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,978	26,977

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。